



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ 上場取引所 東
コード番号 3936 URL <https://www.globalway.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 各務 正人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CISO (氏名) 伊藤 享弘 TEL 03(5441)7193
半期報告書提出予定日 2025年11月14日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,781	32.2	28	—	49	—	63	—
2025年3月期中間期	1,347	14.0	△404	—	△399	—	△337	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 42百万円(—%) 2025年3月期中間期 △416百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1.75	1.75
2025年3月期中間期	△9.26	—

(注) 2025年3月期中間期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,769	1,261	45.0
2025年3月期	1,772	1,175	40.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 795百万円 2025年3月期 716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,750	22.1	142	—	141	—	54	1.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) TimeTicket GmbH

(注) 詳細は、添付資料9ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	36,564,650株	2025年3月期	36,431,650株
2026年3月期中間期	4,261株	2025年3月期	4,261株
2026年3月期中間期	36,453,957株	2025年3月期中間期	36,418,144株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は2025年11月14日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く環境は、将来にわたる競争力の強化を目的として、クラウドやビッグデータの活用とIoT・AIなどの新技術を活用した事業のデジタル化関連のシステム投資は堅調に推移しており、2030年度のデジタルトランスフォーメーション(DX)国内市場(投資金額)は約8.0兆円となることが予測され(富士キメラ総研)、一方で、企業がDXを進める上での課題として「人材不足」が41.7%、「知識不足」が30.7%となっております(総務省)。企業の採用ニーズは回復傾向にあり、また、働き方改革の進展やオンラインを通じた副業を含むシェアリングビジネスへの需要は引き続き拡大傾向となっております。

このような環境の中、当社は「人」と「技術」を新しい時代のために」を経営理念とし、「人々や企業から最も信頼される存在を目指して」をビジョンとして、人々の幸せや企業の成長をあらゆる技術の追求により最大限実現し、新しい時代において、最も信頼される存在を目指しております。

当中間連結会計期間において、当社は、引き続き、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業では、クライアントの積極的なシステム投資やDX化を支援すると同時に、エンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組み、メディア事業では、送客数の増加や送客先の新規開拓、人材紹介会社などに対する支援の拡大に取り組み、リクルーティング事業では、キャリアコンサルタントの採用や求人企業・転職希望者の両面に対するコンサルティングサービスの強化に取り組みました。

シェアリング事業を行う株式会社タイムチケットは、個人が個人に対してスキルを販売するマッチングプラットフォームを展開するスキルシェア事業、経営課題の解決を支援するコンサルティング事業、TikTok代理店活動などを行うライブエンターテインメント事業を行っており、これらの事業の成長に努めております。また、2022年7月に調達した資金の一部を基にした中期的な株式投資を行う投資活動を行っております。なお、法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスを展開する法人向けスキルシェア事業はコンサルティング事業に集約させております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,781,147千円(前年同期比32.2%増)、営業利益は28,598千円(前年同期は営業損失404,769千円)、経常利益は49,198千円(前年同期は経常損失399,794千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は63,951千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失337,268千円)となりました。

なお、当社グループは、これまで組織と事業セグメントが同一として区分してきましたが、「プラットフォーム事業」と「セールスフォース事業」、および「メディア事業」と「リクルーティング事業」について、それぞれの領域をより複合的かつ連携的にサービス提供していくことが必要であると判断いたしました。

これにより、経営スピードの向上や、成長する新たなビジネスへのリソースの集中的な投下・投資実現することが、当社グループのさらなる成長に不可欠であると認識しております。また、投資家の皆様に当社グループの事業全体への理解を一層深めていただくため、現行の「プラットフォーム事業」「セールスフォース事業」「メディア事業」「リクルーティング事業」の構成について、再編および呼称の変更を行いました。

その結果、従来は5区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「デジタル・ソリューション事業」「キャリアイノベーション事業」「シェアリング事業」の3区分に変更いたしました。

前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しています。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

① デジタル・ソリューション事業

デジタル・ソリューション事業では、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進を支援するため、基幹業務システムを活かしつつ最適なクラウドソリューションを組み合わせたデジタルプラットフォームの構築や、SalesforceやHubspotなどのクラウドソリューションやAIソリューションの導入支援を通じて、クライアントの業務改革を総合的にサポートしております。加えてITコンサルティングサービスを提供することで、DX戦略やAI活用戦略の立案やDXプロジェクトのプロジェクト管理支援(PMO)を提供してまいります。DX戦略、要件定義といった上流領域から運用・定着化支援まで一貫して提供しています。

また、これらのサービス提供力の強化に向けて、コンサルタント・エンジニアの採用・育成にも注力し、技術的ケイパビリティの拡大を継続しております。

サービスの特長として、「システムや業務の全体設計」や「クラウド基盤やSalesforceの導入支援」を通じて、「開発・運用・定着まで一貫サポートを実施しております。

当中間連結会計期間においては、プロジェクト管理が堅調に推移したことやソリューション拡大による営業活動の拡大や人材採用が進んだことが功を奏し、順調に推移しました。

以上の結果、デジタル・ソリューション事業の売上高は757,101千円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は159,370千円(前年同期はセグメント損失112,408千円)となりました。

② キャリアイノベーション事業

働く人々のキャリア形成を支援する総合的な人材サービスを提供しています。企業の年収・評判・面接体験などの口コミ情報や求人情報を掲載する情報プラットフォーム「キャリアコネ」などのメディアサービスを展開する一方で、外資系・IT・コンサルティング業界を中心に、ハイクラス人材を対象とした有料職業紹介サービスを提供しています。これにより、求職者にとっては信頼性の高い企業情報の取得から最適な転職機会の獲得まで、企業にとっては優秀な人材への効果的なアプローチまでを、一気通貫で支援するキャリア支援事業を推進しています。

当中間連結会計期間においては、外資系IT企業・コンサルティング企業をはじめとしたハイクラス人材紹介で売り上げが堅調に推移しました。また、前期から引き続き「キャリアコネ」にかかるSEO対策を実施し、売上の回復傾向の兆しが見えてきました。また、情報プラットフォーム「キャリアコネ」を通じて継続的に、送客数の増加や送客先の新規開拓、人材紹介会社などに対する支援の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、キャリアイノベーション事業の売上高は289,967千円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は73,632千円（前年同期比346.2%増）となりました。

③ シェアリング事業

当社のグループ会社の株式会社タイムチケットが、個人の時間を売買できるサービスである「TimeTicket(タイムチケット)」、法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスである「TimeTicket Pro(タイムチケットプロ)」を運営しており、「TikTok Live代理店」、経営課題の解決を行うコンサルティングサービス「CRiPTコンサルティング」を展開しております。

当中間連結会計期間においては、「TikTok Live代理店」におけるTikTokライバーの獲得が目標値を大きく超過し、また、「CRiPTコンサルティング」における案件の受注獲得も順調に推移しました。

以上の結果、シェアリング事業の売上高は754,906千円（前年同期比141.2%増）、セグメント損失は9,509千円（前年同期はセグメント損失80,277千円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3,095千円減少し、1,769,411千円となりました。これは主に、投資有価証券の増加が114,612千円、現金及び預金の増加が14,450千円あった一方、その他流動資産の減少が128,021千円、売掛金及び契約資産の減少が52,662千円あったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ88,807千円減少し、507,807千円となりました。これは主に、買掛金の増加が34,716千円あった一方、短期借入金の減少が115,000千円あったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ85,712千円増加し、1,261,603千円となりました。これは主に、資本金の増加が10,390千円、資本剰余金の増加が10,390千円、利益剰余金の増加が63,951千円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、577,099千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、119,952千円の獲得（前年同期は478,346千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が64,346千円、売上債権の減少が52,662千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、96,080千円の使用（前年同期は63,675千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が943,995千円あった一方、投資有価証券の取得による支出が1,038,189千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、95,399千円の使用（前年同期は12,711千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入が20,571千円あった一方、短期借入金の純減額が115,000千円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期における連結業績予想は、2025年5月20日に「2025年3月期 決算短信」で公表した業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,007	573,457
売掛金及び契約資産	788,832	736,169
仕掛品	1,862	2,376
前払費用	62,789	76,467
その他	203,859	75,837
貸倒引当金	△15,075	-
流動資産合計	1,601,276	1,464,309
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	42,506	42,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,506	△42,506
建物附属設備（純額）	-	-
工具、器具及び備品	38,845	41,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,845	△41,049
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	119,968	234,580
関係会社株式	188	1,004
長期前払費用	1,438	1,586
その他	49,634	67,930
投資その他の資産合計	171,230	305,101
固定資産合計	171,230	305,101
資産合計	1,772,506	1,769,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,749	153,465
短期借入金	235,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	6,640	-
未払費用	63,564	43,623
未払法人税等	2,278	885
未払消費税等	2,805	26,515
前受金	19,627	42,849
賞与引当金	11,852	2,529
受注損失引当金	9,941	-
その他	126,155	117,937
流動負債合計	596,615	507,807
負債合計	596,615	507,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,650	61,041
資本剰余金	1,496,659	1,507,050
利益剰余金	△836,697	△772,746
自己株式	△525	△525
株主資本合計	710,086	794,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,892	△3,092
為替換算調整勘定	12,122	3,798
その他の包括利益累計額合計	6,230	705
新株予約権	568	6,028
非支配株主持分	459,005	460,050
純資産合計	1,175,891	1,261,603
負債純資産合計	1,772,506	1,769,411

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,347,260	1,781,147
売上原価	792,144	753,154
売上総利益	555,115	1,027,992
販売費及び一般管理費	959,885	999,393
営業利益又は営業損失(△)	△404,769	28,598
営業外収益		
受取利息	71	614
受取配当金	1,823	3,376
投資有価証券売却益	6,264	10,758
暗号資産評価益	-	68
持分法による投資利益	-	699
補助金収入	-	6,518
受取和解金	-	4,000
その他	459	1,560
営業外収益合計	8,618	27,596
営業外費用		
支払利息	250	1,350
為替差損	3,006	5,370
暗号資産評価損	48	-
持分法による投資損失	117	-
その他	221	276
営業外費用合計	3,644	6,997
経常利益又は経常損失(△)	△399,794	49,198
特別利益		
子会社清算益	-	17,068
特別利益合計	-	17,068
特別損失		
減損損失	-	1,920
特別損失合計	-	1,920
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△399,794	64,346
法人税、住民税及び事業税	1,129	885
法人税等合計	1,129	885
中間純利益又は中間純損失(△)	△400,924	63,461
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△337,268	63,951
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△63,656	△489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,092	9,659
為替換算調整勘定	871	△30,758
持分法適用会社に対する持分相当額	168	115
その他の包括利益合計	△16,052	△20,982
中間包括利益	△416,976	42,478
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△341,717	58,426
非支配株主に係る中間包括利益	△75,258	△15,947

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△399,794	64,346
減損損失	-	1,920
減価償却費	-	282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54,346	△15,075
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,896	△9,322
受注損失引当金の増減額(△は減少)	31,058	△9,941
受取利息及び受取配当金	△1,894	△3,990
支払利息	250	1,350
為替差損益(△は益)	3,006	5,370
持分法による投資損益(△は益)	117	△699
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,264	△10,758
暗号資産評価損益(△は益)	48	△68
売上債権の増減額(△は増加)	14,988	52,662
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,129	△513
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,262	34,716
前払費用の増減額(△は増加)	△14,434	△13,825
未払金の増減額(△は減少)	△22,581	313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,054	△9,826
未払費用の増減額(△は減少)	△44,526	△20,477
前受金の増減額(△は減少)	40,007	23,222
その他	△81,021	29,904
小計	△479,036	119,590
利息及び配当金の受取額	3,238	3,990
利息の支払額	△317	△1,350
法人税等の支払額	△2,231	△2,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△478,346	119,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,002
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	-	△1,883
投資有価証券の取得による支出	△424,930	△1,038,189
投資有価証券の売却による収入	488,606	943,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,675	△96,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	△115,000
長期借入金の返済による支出	△7,784	△6,640
株式の発行による収入	495	20,571
新株予約権の発行による収入	-	5,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,711	△95,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,913	△5,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△403,872	△76,897
現金及び現金同等物の期首残高	985,766	653,996
現金及び現金同等物の中間期末残高	581,893	577,099

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において当社の連結子会社であったTimeTicket GmbHは、2025年6月2日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,390千円増加し、当中間会計期間末において資本金が61,041千円、資本剰余金が1,507,050千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	デジタル・ソリューション事業	キャリアイノベーション事業	シェアリング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	747,919	308,424	290,916	1,347,260	-	1,347,260
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	747,919	308,424	290,916	1,347,260	-	1,347,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,072	7,925	22,123	31,120	△31,120	-
計	748,991	316,349	313,039	1,378,380	△31,120	1,347,260
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△112,408	16,503	△80,277	△176,181	△228,587	△404,769

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△228,587千円のうち△197,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	デジタル・ソ リューション 事業	キャリアイノ ベーション事 業	シェアリング 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	757,065	283,539	740,542	1,781,147	-	1,781,147
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	757,065	283,539	740,542	1,781,147	-	1,781,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	6,427	14,363	20,827	△20,827	-
計	757,101	289,967	754,906	1,801,974	△20,827	1,781,147
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	159,370	73,632	△9,509	223,494	△194,895	28,598

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△194,895千円のうち△174,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで組織と事業セグメントが同一として区分してきましたが、「プラットフォーム事業」と「セールスフォース事業」、および「メディア事業」と「リクルーティング事業」について、それぞれの領域をより複合的かつ連携的にサービス提供していくことが必要であると判断いたしました。

これにより、経営スピードの向上や、成長する新たなビジネスへのリソースの集中的な投下・投資実現することが、当社グループのさらなる成長に不可欠であると認識しております。また、投資家の皆様に当社グループの事業全体への理解を一層深めていただくため、現行の「プラットフォーム事業」「セールスフォース事業」「メディア事業」「リクルーティング事業」の構成について、再編および呼称の変更を行いました。

その結果、従来は5区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「デジタル・ソリューション事業」「キャリアイノベーション事業」「シェアリング事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	デジタル・ソ リューション 事業	キャリアイノ ベーション事 業	シェアリング 事業	計		
減損損失	279	-	-	279	1,641	1,920

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。